

政務レポート

# りれししまん

2013年4月20日  
鳥取県議会議員  
砂場隆浩  
鳥取市片原1-107

「Relation」とは1605年、  
ストラスブールでヨハン・  
カロルスが世界で初めて  
創刊した新聞です。直訳  
すれば「関係」。つまり、  
架け橋という意味があり  
ます。

## 大震災から2年目の3月11日 県民の安心安全問う 会派全員で連続して一般質問



パネルを使って質問しました

「東日本大震災から2年。鳥取の安心安全は確立された」という共通テーマで3月11日、会派「かけはし」所属の県議全員で一般質問に立ちました。震災が発災した日に防災対策、原発問題、再生可能エネルギーの導入加速などを聞き、震災を風化させず、県政に活かそうと企画しましたが、他会派から「会派の一体感を見た」との評価も頂きました。

午前中、国岡智史議員が地域防災計画の見直しについて、森岡俊夫議員が弓浜半島を中心とした津波対策について質問。午後、私が「最善の原子力防災は原発をなくすこと。そのために

再生可能エネルギーの導入加速と省エネ社会を実現するしかない」との認識に立つて、知事、中島教育委員長と論戦を展開しました。

### 再生可能エネルギー 事業者へ支援拡大を

知事には①「妥協することなく安全性を高める新たな安全文化をつくり上げ、安全が確認された原発は再稼働する」という安倍総理の施政方針をどう受けとめたか②再生可能エネルギー固定価格買取制度の太陽光発電の売電価格が減額される。県内企業に発電事業へ

の参入を促すには、支援制度の充実が必要ではないか③鳥取県沖でもメタンハイドレートの存在が有望になってきた。関連予算は200万円では少ない。効率化した鳥取環境大に研究者を招くなど人材育成への取り組みを加速させるべきだ：などと質しました。

### 買取価格で採算合う 当面は現行制度維持

知事は①安全文化をつくるのが前提で、やみくもな再稼働しないと期待している。政府には周辺地域の意見をよく聞いた上で慎重に判断してもらおう②買い取り価格は採算ベースに乗り、てこ入れが必要なレベルではない。今後とも柔軟に事業者の意見を聞き、不断の検討を加えていく③研究会を立ち上げ、地道に検

討を重ねる。予算は必要になれば検討する……などと答弁されました。

**クラス対抗戦形式で 節電キャンペーンを**

中島教育委員長には①学校に太陽光発電システムを導入することは生きた環境教育だ。県立学校へ導入を進め、加えて、小中学校への導入を誘導するような市町村への支援制度を新設すべきではないか②知事部局で計画している「おうちで節電頑張ろうキャンペーン」を県内全校に呼びかけてクラス対抗戦で企画したらどうか③教育振興協約に環境教育の項目を追加すべきではないか……などと問いました。

質問の趣旨には賛同を頂きましたが、具体的な行動にまで踏み込んだ回答は引き出せませんでした。



答弁する平井知事



答弁する中島教育委員長